

6

財務諸表でわかる藤沢市の財政状況

1 藤沢市にはどのくらいの資産があるのだろうか？

貸借対照表を見れば、藤沢市の資産、負債、純資産が一目でわかります。
資産、負債、純資産の割合を円グラフで表すと次のようになります。



●平成21年度 藤沢市 普通会計 貸借対照表における資産・負債・純資産の割合



藤沢市の資産は、これまでの世代の負担(純資産)によって築かれたものが大部分を占めていることがわかります。

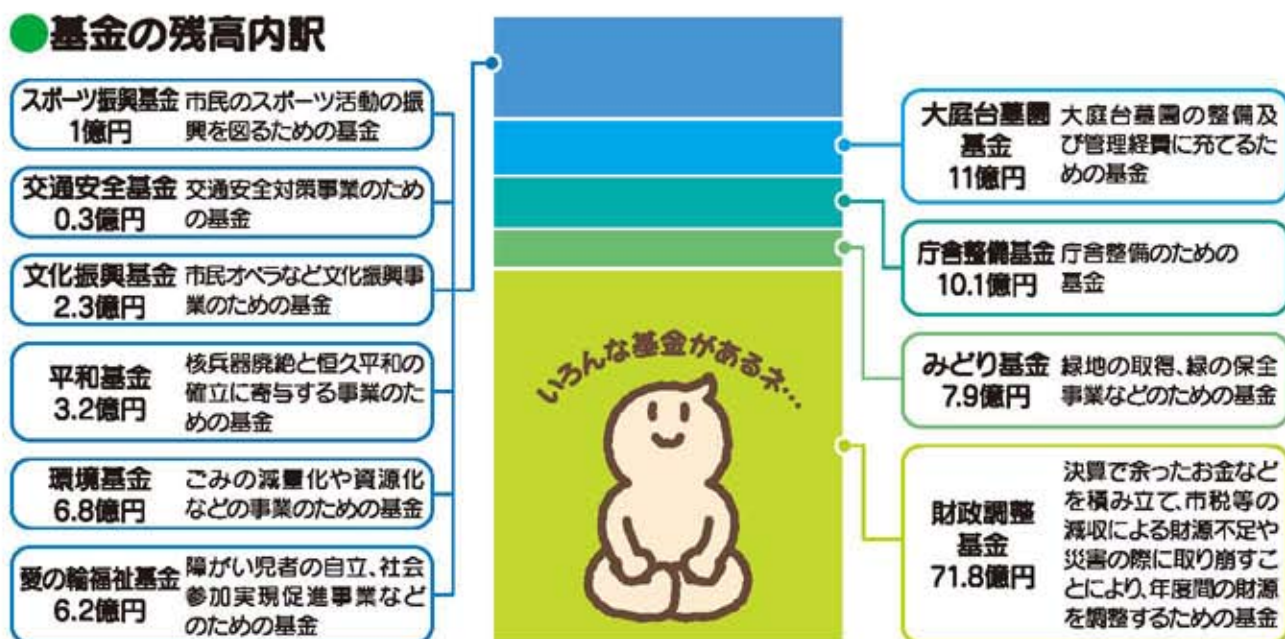
将来世代の負担となる負債は、資産に対して7.7%を占めています。

資産の中には、これまで積み立ててきた市の貯金ともいえる基金があります。

基金には寄附金や基金運用利子などを積み立て、それぞれの基金の目的に応じた事業に使います。



●基金の残高内訳



市が持っているすべての資産や負債などのストック(財貨の貯蔵量)の状況を表したものが貸借対照表です。

貸借対照表の左側(借方)には資産が、右側(貸方)には資産取得の財源が表示されます。右側の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側の下部には、借金以外の財源である純資産がそれぞれ表示されます。



資産 = 負債 + 純資産

●平成21年度 藤沢市 普通会計貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

	借 方	貸 方	
土地、建物、構築物、備品など	[資産の部]	[負債の部]	借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額
有形固定資産のうち未利用資産で売却が可能なもの	1.公共資産 1兆5,123億円	1.固定負債 1,077.6億円	全職員が年度末に自己都合退職したと想定した場合の退職手当額最大どれくらいかが必要が見るためのもの
下水道などの企業会計や市出資団体などに対する出資金	(1)有形固定資産 1兆5,108.8億円	(1)地方債 754.8億円	借り入れた市債のうち翌年度の償還予定額
みどり基金など特定目的基金の残高	(2)売却可能資産 14.2億円	(2)長期未払金 126.6億円	翌年度支払予定額のうち21年度分を準備費用として積み立てるもの
市税等の収入未済額のうち21年度以前に発生した分のうちの未収額	(2)投資等 491.4億円	(3)退職手当引当金 196.2億円	これまでに資産や投資の取得財源として充てた額の累計
転居先不明等の理由で市税等の回収が困難であると見込まれる額	(1)投資及び出資金 423.5億円	(4)損失補償等引当金 -	市債のうち赤字債は資産の形成を伴わず、償還には今後の税収などを充てるため、この分は将来の一般財源が拘束されている。
財政調整基金 + 歳計現金	(2)負付金 0.05億円	2.流動負債 131.2億円	資産を時価評価したことにより、取得時よりも資産価値が上がっていることを表している。
市税等の収入未済額のうち21年度に発生した分のうちの未収額	(3)基金等 48.8億円	(1)翌年度償還予定地方債 91.1億円	
	(4)長期延滞債権 28.8億円	(2)短期借入金 -	
	(5)回収不能見込額 △9.8億円	(3)未払金 9.8億円	
	3.流動資産 152.2億円	(4)翌年度支払予定退職手当 16.8億円	
	(1)現金預金 143.2億円	(5)賞与引当金 13.5億円	
	(2)未収金 9億円	負債合計 1,208.8億円	
	資産合計 1兆5,767億円	[純資産の部]	
		1.公共資産等整備国庫補助金等 834億円	
		2.公共資産等整備一般財源等 5,442億円	
		3.その他一般財源等 △398億円	
		4.資産評価差額 8,679.7億円	
		純資産合計 1兆4,557.7億円	
		負債・純資産合計 1兆5,767億円	

●市民一人あたりの貸借対照表の値をみると

平成22年3月31日現在
藤沢市人口404,808人

市民1人あたりの有形固定資産

373万2千円

市民1人あたりの負債

29万9千円

2 純資産ってなんだろう？

純資産は、貸借対照表の右側(貸方)の下部に表示され、その左側(借方)の資産を取得する際の財源を表し、負債以外の財源を表しています。

純資産額が前年度末(期首)に比べ、どのように変動したかを示したものが純資産変動計算書です。



●平成21年度 藤沢市 普通会計純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等 整備 国県補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1兆4,699.6億円	814.5億円	5,350.8億円	△383.8億円	8,918.2億円
純経常行政コスト	△1,040.2億円			△1,040.2億円	
一般財源					
地方税	750.8億円			750.8億円	
地方交付税	0.5億円			0.5億円	
その他行政コスト充当財源	101.2億円			101.2億円	
補助金等受入	282.4億円	42.3億円		240.1億円	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	1.5億円			1.5億円	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替※					
公共資産整備への財源投入			134.8億円	△134.8億円	
公共資産処分による財源増			△2.3億円	2.7億円	△0.4億円
貸付金・出資金等への財源投入			36.8億円	△36.8億円	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△29.5億円	29.5億円	
減価償却による財源増		△22.8億円	△106.4億円	129.2億円	
地方債償還に伴う財源振替			57.8億円	△57.8億円	
資産評価替えによる変動額	△238.1億円				△238.1億円
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1兆4,557.7億円	834億円	5,442億円	△398億円	8,679.7億円

行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額と一致

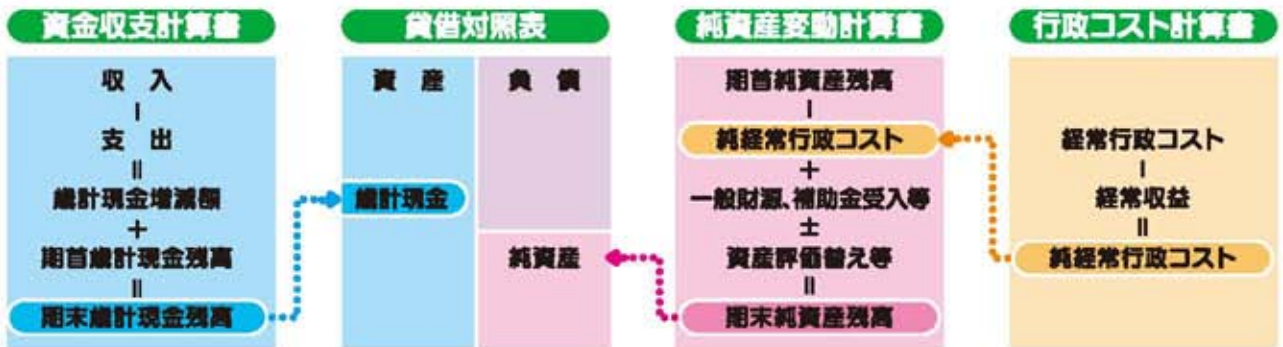
扶助費などに充てた国県補助金

資産を時価評価した結果、取得時よりも資産価値が増減することにより、その分純資産額も増減する。

※科目振替とは、公共資産等整備と一般財源の間でそれぞれに充てた財源の原因別の変動を示しています。

「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備のための市債の返済を一般財源でおこなったため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替えるものです。

●財務諸表4表の関連



財務諸表の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末残高と一致し、貸借対照表の歳計現金は資金収支計算書の期末残高と一致し、行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産変動計算書のそれとそれぞれ一致します。

★資産老朽化比率

土地を除く有形固定資産合計額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しています。

以下の5市の中では、藤沢市の施設は二番目に老朽化が進んでいることがわかります。

藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	秦野市	町田市
45.3%	45.6%	42.8%	42.5%	43.3%



★受益者負担比率

経常収益は市民のみなさんが支払う使用料や手数料などの受益者負担金の総額です。行政コストに対する割合を算出することにより、受益者負担の割合を表しています。

経常収益では経常行政コストの4.4%しかまかなえていないことがわかります。

しかし、藤沢市ではごみの有料指定袋制が導入されていることなどから、他市に比べて比率が高くなっています。

藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	秦野市	町田市
4.4%	3.7%	3.9%	3.2%	3.4%

藤沢市の割合は
4.4%です



★市の決算と財務書類のちがいは



現在、市の決算は現金ベースです。お金が入ってきて収入となり、お金が出ていって支出となります。

入ってきたお金を支出に充てるため、収入と支出は同じ額となります。

貸借対照表では、土地や建物などの資産がどのくらいあるか、債権がいくらあってそのうち現金化されたものがどのくらいあるか、借金が全体でどのくらいあって、いくら残っているかなど、全体の財政状況がわかるようになります。

全体の債権額と実際に現金化された額(収入済額)との差額は、貸借対照表では未収金となり、その後現金が入ることによって未収金が減っていくこととなります。

3 藤沢市の行政サービスにはどのくらいのコストがかかっているのだろう？



ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。

●平成21年度 藤沢市 普通会計行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総額	構成比率
人にかかるコスト <small>貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度からの増減額に21年度の退職手当を加算したもの</small>	(1)人件費	222.5億円	20.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	22.1億円	2.0%
	(3)賞与引当金繰入額	13.5億円	1.2%
	小計	258.1億円	23.7%
物にかかるコスト <small>老朽化などにより市の施設等を補修する経費</small>	(1)物件費	189.6億円	17.4%
	(2)維持補修費	8.2億円	0.8%
	(3)減価償却費	129.2億円	11.9%
<small>扶助費などの経費</small>	小計	327億円	30.1%
移転支的コスト <small>個人や団体等の活動に対して交付する補助金など</small>	(1)社会保障給付	211.7億円	19.5%
	(2)補助金等	111.8億円	10.3%
	(3)他会計等への支出額	157.4億円	14.5%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2.1億円	0.2%
<small>市債の支払利息</small>	小計	483億円	44.4%
その他のコスト <small>貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度からの増減額に21年度の不納欠損額を加算したもの</small>	(1)支払利息	16.8億円	1.5%
	(2)回収不能見込計上額	3.2億円	0.3%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小計	20億円	1.8%
経常行政コスト a		1,088.1億円	

【経常収益】

使用料・手数料 b	38.1億円
分担金・負担金・寄附金 c	9.8億円
経常収益合計 (b + c) d	47.9億円
d / a	4.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	1,040.2億円



差引の「純経常行政コスト」は、市税などの一般財源や国県からの補助金などでまかっています。

さて、市民1人あたりの行政コストはどのくらいかかっているのでしょうか。
下のグラフを見てください。



●平成21年度 藤沢市 普通会計 行政コスト計算書
における市民一人あたりの経常行政コスト



市民一人あたりの
経常行政コスト
合計 268,799円

4 市の財産のうち現金の動きを見てみよう

貸借対照表の左側(借方)、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つにわけて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類とちがい、現金のみの表示となっています。市の決算書に一番近い財務書類といえます。



●平成21年度 藤沢市 普通会計 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

1. 経常的収支の部	
支出合計	916.7億円
収入合計	1,171.6億円
経常的収支額	254.9億円

2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	207.2億円
収入合計	67.3億円
経常的収支額	△139.9億円

3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	144.6億円
収入合計	21.6億円
投資・財務的収支額	△123億円

翌年度繰上充用金増減額	-
当年度歳計現金増減額	△8億円
期首歳計現金残高	79.4億円
期末歳計現金残高	71.4億円

期末は年度末をさし、それに対して年度初めのことを期首といいます。



公共資産整備収支と投資・財務的収支は赤字となっており、その赤字分を経常的収支の黒字分で補っていることがわかります。